

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策評価シート

政策	14
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農政部、水産林政部、土木部、企業局、教育庁、警察本部
			評価担当部局	総務部

政策の状況

政策で取り組む内容

大規模災害に備えるため、東日本大震災の教訓を踏まえ、高台移転、職住分離、多重防御による津波対策、災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し県民を災害から守るための活動拠点等の相互の機能補完や連携等のネットワーク形成による広域的な防災体制の整備など災害に強いまちづくりを推進するとともに、地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図ります。

また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進します。

津波に対しては、海岸保全施設等の整備等について、順次進めていきます。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進します。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、近年多発するゲリラ豪雨や台風等による被害を防ぐため、災害に関する知識の啓発や県民への迅速かつ的確な防災情報の提供などのソフト対策と、自力での避難が困難な要配慮者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所の整備などのハード対策が一体となった総合的な災害防止対策を推進します。

また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図ります。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要です。このため、住民による自主防災活動と、企業による防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど地域における防災体制の整備を推進します。

さらに、地域の中で要配慮者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図ります。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な被災情報を迅速に提供する体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行います。

東日本大震災の教訓の伝承のため、震災関連資料の収集・保存・公開などの取組を進め、防災・減災対策や防災教育等への効果的な利活用を図ります。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
31	巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	83,391,398	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	57橋 (令和元年度)	B	概ね順調
			多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	94% (平成30年度)	B	
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	42,544,709	要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.9% (令和元年度)	C	概ね順調
			土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	635箇所 (令和元年度)	B	
			土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	6,274箇所 (令和元年度)	A	
			土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	14,805戸 (令和元年度)	B	
33	地域ぐるみの防災体制の充実	911,697	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	10,463人 (令和元年度)	A	概ね順調
			自主防災組織の組織率(%)	83.3% (令和元年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・「巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。 ・施策31の「巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」については、目標指標の一つである「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」で入札不調に伴う事業進捗の遅れ等の要因により目標達成に至らなかったものの、達成率は90.5%と90%を上回っており、もう一方の目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」についても、未達成ではあるものの、達成率は95.3%と90%を上回っている。また、広域防災拠点において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、7圏域全ての運営用資機材の整備が完了し、本格運用を開始するなど施策全体として構成する事業で一定の進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。 ・施策32の「洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進」については、近年多発するゲリラ雷雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備が、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が509kmとなり、概ね順調に推移し浸水被害の軽減域が拡大している一方で、土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じ、目標達成に至らなかったが、着実に工事進捗は図られている。土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られており、新たに治山施設の整備等31か所（復旧治山等：9か所、予防治山：2か所、森林整備20か所）の計画を進め、山地災害の未然防止や生活環境の保全等に向けて対策を推進するなど、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。 ・施策33の「地域ぐるみの防災体制の充実」については、地域防災向上支援事業で、県内12区の自主災害組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を実施するなど施策を構成する全ての事業で一定の成果がみられたほか、目標指標である「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、目標を達成しているが、一方の目標指標である「自主防災組織の組織率」については、目標値を下回っており、自主防災組織における沿岸市町の組織率低下が顕著であることなどから、「概ね順調」と評価した。 ・政策14「巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」は、施設整備や大規模自然災害対策、さらに地域ぐるみでの防災体制の充実を推進する必要があることから、以上の3つの施策で構成されている。政策全体として、目標を達成していない項目はあるものの、土砂災害へのソフト対策や防災指導員等の養成といった事業においては、目標を達成している。また、広域防災拠点の整備において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、7圏域全ての運営用資機材の整備が完了し、本格運用を開始するなど一定の成果を上げられていることから、政策を構成する施策全てで「概ね順調」と評価し、政策全体としても「概ね順調」と評価した。 	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・施策31について、入札不調等による事業進捗の遅れが発生しているため、これまで、債務負担を活用した工事発注時期の前倒しなど、遅延防止に努めてきたが、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップできていない。また、ソフト対策では、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で明らかになった課題等を踏まえ、平成29年10月に津波対策ガイドラインを改正し、沿岸市町へ必要な助言を行ってきたところであるが、今後も地域ごとの津波避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。</p> <p>・施策32について、近年の異常気象により大規模自然災害が頻発しており、平成30年においては、6月28日から7月8日の間、梅雨前線が日本付近に停滞し、また、台風第7号が南海上に発生・北上して日本付近に暖かく湿った空気が供給され続けたことから、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、死者223名、家屋の全半壊等20,663棟と、極めて甚大な被害が発生した。また、令和元年東日本台風により県内に甚大な被害が発生した。このことを踏まえ、県内においても防災・減災対策を加速する必要がある。また、平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。さらに、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に令和元年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったが、復興まちづくり等により地形変化中の箇所については未了であるため、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。</p> <p>・施策33について、避難所運営や様々な意思決定の場面において、男女共同参画の視点が必要である。また、自主防災組織の育成については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要であるほか、組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。さらに、防災教育では、「令和元年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。</p> <p>・政策全体としては、近年、全国的に大規模な災害が発生しており、令和元年東日本台風では、平成31年3月に改定された避難勧告等に関するガイドラインに基づき県内全ての市町村において5段階の警戒レベルを用いた避難勧告の発令が行われたりしたが、大きな被害がもたらされており、災害対応の教訓を踏まえた検証作業を行い対策をとる必要がある。</p>	<p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、債務負担を活用した工事発注時期の前倒しをはじめ、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調による遅延の低減を図るとともに、適正な進行管理に努め、事業を推進する。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も沿岸市町に対し策定済み津波避難計画の内容充実や地域ごとの津波避難計画策定について消防庁による事例集の紹介、助言やヒアリングなどによる支援を実施する。 ・引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 <p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨により、西日本を中心に広域的かつ同時多発的に河川の氾濫、がけ崩れ等が発生し、極めて甚大な被害が発生した。また、令和元年東日本台風においても県内に甚大な被害が発生したことから、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が閣議決定された。これを踏まえ、県内においても、河川における防災のための機能維持を進めていく。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、令和元年度までに、復興まちづくり等により地形変化中の箇所を除いた8,222箇所全ての調査を完了したが、地形変化中の復興事業などと調整を進め、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。 ・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所に重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。 <p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校園に配布した防災絵本、防災教育副読本「未来への絆」の有効な活用の仕方について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等における副読本を活用した実践事例をホームページ、学校防災だより「ぼうさい福袋」で紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するため防災対策実践講座を開催する。さらに、宮城県防災指導員についても、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていく。 ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識や技術を習得し、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成する。また、認定を受けた高校生については、一定の要件を満たした上で「宮城県防災指導員」としての認定を得ることができるシステムの活用を啓蒙していく。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 <p>・施策31で進めている広域的な防災体制の整備により市町村と県との連携を確立させるとともに、施策32のハード整備を進めるほか、施策33では避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていくことにより、被害の軽減を図る。</p>

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート		政策	14	施策	31
施策名		31	巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策担当 部局	総務部, 農政部, 水産林政部, 土木部, 企業局, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。 ○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。 ○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。 ○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。 ○ 東日本大震災の経験を踏まえ、地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や県立都市公園の防災公園の整備に取り組む。 ◇ ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備に取り組む。 ◇ 住宅や特定建築物等の耐震化を促進する。 ◇ 海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化を促進する。 ◇ 高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など東日本大震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりを推進する。 ◇ 市町村の地域防災拠点と県の広域防災拠点・圏域防災拠点との連携による広域的な防災体制を整備する。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。 ◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図る。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。 ◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	39,360,250	83,391,398	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		0橋 (平成22年度)	63橋 (令和元年度)	57橋 (令和元年度)	B 90.5%	70橋 (令和2年度)
		78% (平成20年度)	95% (平成30年度)	94% (平成30年度)	B 95.3%	97% (令和2年度)
1	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]					
2	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)					

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、目標値63橋に対して、実績値57橋(90.5%)と目標を下回っており、達成度は「B」に区分される。 ・二つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、前年度の全体7,217棟、耐震化完了6,787棟の94%から、全体7,312棟、耐震化完了6,885棟の94.2%となり、平成30年度の目標値95.0%に対して目標を下回っており、達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査から類似する取組である震災復興計画の政策5施策3及び政策7施策1を参照すると、政策5施策3の施策に対する重視度の高重視群割合は79.6%、施策に対する満足度の満足群割合は46.2%で、政策7施策1の施策に対する重視度の高重視群割合は80.2%、施策に対する満足度の満足群割合は47.0%となっており、いずれの施策においても重視度が高く、県民の要望が強いものと推測される。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における宮城県の被害状況について、住宅被害は全壊が83,004棟、半壊が155,130棟、一部損壊が224,202棟、床下浸水が7,796棟となっている。また、被害額は交通関係、ライフライン関係、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆968億円となっている。 ・東日本大震災による被害は、甚大かつ広範囲であり、これまでにない大規模な復興事業となっていることから、被災地の自治体職員や請負業者の不足、建築資材の高騰などによる入札不調の問題などもみられる。 ・国土交通省が「全国港湾海洋波浪情報網(ナウファス)」を、国立研究開発法人防災科学技術研究所が「日本海溝海底地震津波観測網(S-net)」の整備を進めるなど、観測体制の充実が図られてきている。 ・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進め、平成29年10月に改定した。 ・消防庁が、地域ごとの津波避難計画や避難困難地域に関する取組事例をとりまとめた「津波避難に関する取組事例集」を平成31年3月に作成した(当県では2市についての事例が掲載)。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に掲げる10個の方針については、「耐震化の促進」、「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」、「広域的な防災体制の整備」、「ソフト対策」の4つに大別できる。 ・「耐震化の促進」について、目標指標である「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」では、目標値63橋に対して、実績値57橋と下回っていることから、やや遅れている状況であるが、令和元年度までに着手した橋梁を含めると累計68橋となる。また、県管理橋梁の全体箇所数1,307か所に対して、これまで耐震化対策を行ってきた橋梁や建設時点で耐震化基準を満たす橋梁の累計数は1,153か所であり、全体の耐震化率は88.2%と着実に耐震化が進んでいる。さらに、水管橋などライフライン関係の耐震化が進捗しているほか、目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」についても未達成ではあるものの、達成率は95.3%と90%を上回るなど、一定の成果が得られた。 ・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」では、海岸保全施設の整備を実施したほか、防潮堤整備について、日門漁港海岸三島地区、雄勝漁港上雄勝地区、女川漁港女川地区、波伝谷漁港波伝谷地区、塩釜漁港越ノ浦地区及び塩釜漁港釜ノ淵地区の6地区を新たに完了させるなど、一定の成果がみられた。 ・「広域的な防災体制の整備」では、広域防災拠点の整備において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、7圏域全ての運管用資機材の整備完了に伴い本格運用を開始するなど、一定の成果が得られた。 ・「ソフト対策」では、復興フォーラム、津波防災シンポジウム及びパネル展を開催するなど県内外に対して、広報・意識啓発を図った結果、開催後のアンケートでは「避難路の確認等の必要性を感じた」、「防災意識が高まった」などの回答が得られるなど、各取組について一定の成果を得られた。 ・以上のことから、目標指標である「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は未達成ではあるものの、達成率は90.5%と90%を上回っており、もう一方の目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」についても未達成ではあるものの、達成率は95.3%と90%を上回っている。また、広域防災拠点の整備において、関係機関との協議を進め、圏域防災拠点については、7圏域全ての運管用資機材の整備が完了し、本格運用を開始するなど、施策全体として構成する事業では、一定の成果が得られていることから「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・「耐震化の促進」のうち、目標指標の一つである橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生している。これまで、債務負担を活用した工事発注時期の前倒しなど、遅延防止に努めてきたが、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップできていない。</p> <p>・多数の者が利用する特定建築物の耐震化では目標こそ下回っているものの高い達成率であり、着実な進捗が見られる。今後も、着実に耐震化を促進する必要がある。また、住宅の耐震化でも遅れは見られるものの、着実な進捗が見られる。今後も、住宅の耐震化を促進するため、県民に対し普及啓発を行っていく必要がある。</p> <p>・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」については、「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」を参考に市町村や地域と連携できる運営・管理方法についての策定が重要である。</p> <p>・「ソフト対策」については、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で明らかになった課題等を踏まえ、平成29年10月に津波対策ガイドラインを改正し、沿岸市町へ必要な助言を行ってきたところであるが、今後も地域ごとの津波避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。また、国等において、津波観測体制の整備が進められていることから、これらの観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進める必要がある。</p>	<p>・事業進捗の遅れの主な原因となっている入札不調については、債務負担を活用した工事発注時期の前倒しをはじめ、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られる。今後も継続して対策を講じ、不調による遅延の低減を図るとともに、適正な進行管理に努め、事業を推進する。</p> <p>・多数の者が利用する特定建築物の耐震化を促進するため、所有者への文書による指導により、耐震化を働きかけていく。また、住宅の耐震化を促進するため、市町村や関係機関と協力し普及啓発を行うとともに、対象住宅のリスト化を行って対象住宅の所有者に対して耐震化への働きかけを行うよう市町村に働きかけていく。</p> <p>・市町村とも協議を重ねながら、全庁横断的なマニュアルの作成を行っていく。</p> <p>・今後も沿岸市町に対し策定済み津波避難計画の内容充実や地域ごとの津波避難計画策定について消防庁による事例集の紹介、助言やヒアリングなどによる支援を実施する。</p> <p>・引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。</p> <p>・国等の津波観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進めていく。</p>

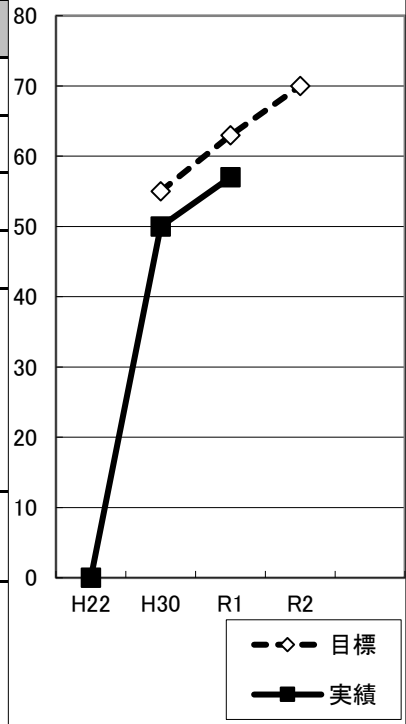
評価対象年度 令和1年度

政策 14 施策 31

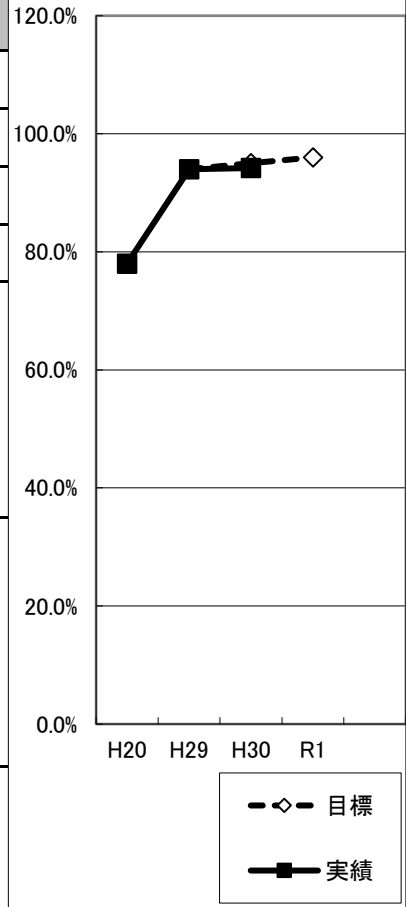
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
		目標値	-	55橋	63橋	70橋	-
		実績値	0橋	50橋	57橋	-	-
		達成率	-	90.9%	90.5%	-	-
目標値の設定根拠	・次の条件により橋梁数を設定している。 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部、5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与える恐れがある橋梁(鉄道・道路架空、ライフライン添架)」「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」						
実績値の分析	・令和元年度は18橋の耐震化工事を実施し、7橋が完了した(累計57橋)。						
全国平均値や近隣他県等との比較							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-
		目標値	-	94.0%	95.0%	96.0%	-
		実績値	78.0%	94.0%	94.2%	-	-
達成率		-	100.0%	95.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成28年3月に「宮城県耐震改修計画」を改定した。この計画では特定建築物の耐震化目標を令和2年度末までに97%としており、年間1%の上昇を目標として、平成30年度末の目標を95%とした。						
実績値の分析	・特定建築物の耐震化は、平成30年度末で94.2%となっており、目標を下回った。 ・これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げている。 ・特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震補強設計及び耐震改修助成制度を創設した。 ・平成28年度の耐震化率:93%=6,718棟(耐震化棟数)/7,159棟(全棟数) ・平成29年度の耐震化率:94%=6,787棟(耐震化棟数)/7,217棟(全棟数) ・平成30年度の耐震化率:94%=6,885棟(耐震化棟数)/7,312棟(全棟数)						
全国平均値や近隣他県等との比較	全国平均85%(平成26年度) 全国目標95%(令和2年度)						



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
1	1	橋梁耐震化事業	5,703,226	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				地震時における主要幹線道路等の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。			・主要な幹線道路上の61橋のうち、9橋の耐震化工事を実施し、6橋が完成した(累計56橋完成)。 ・さらに、阪神淡路大震災未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁9橋の耐震化工事を実施し、1橋が完成した(累計1橋完成)。			
	土木部	震災復興(5)①3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	2,885,482	5,703,226	-	-	
2	2	橋梁長寿命化事業	4,686,844	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。			・長寿命化計画の補修対象橋梁590橋のうち、36橋の補修を実施し、12橋が完成した(累計92橋完成)。 ・横断歩道橋長寿命化計画の補修対象橋梁23橋のうち、7橋の補修工事を実施し、3橋が完成した(累計6橋完成)。			
	土木部	震災復興(5)①3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,333,736	4,686,844	-	-	
3	3	仙台空港整備事業(耐震化)	230,252	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、緊急時に係る輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。			・仙台空港B滑走路の耐震化L=38mの完了。			
	土木部	震災復興(5)①5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	238,814	230,252	-	-	
4	4	都市公園事業	55,249	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				公園施設の更新及び維持管理を行う。			県総合運動公園及び加瀬沼公園における休止中の遊具についてレクリエーションの場の提供のために更新工事を実施した。			
	土木部	震災復興(5)④1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	維持	45,386	55,249	-	-	
5	5	津波防災緑地整備事業	202,914	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
				防災公園を整備する。			・矢本海浜緑地において施設整備を進めた結果、平成31年4月に供用を開始した。			
	土木部	震災復興(5)④1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	都市計画課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	成果があった	効率的	廃止	535,271	202,914	-	-	

年度	事業区分	事業名	事業費(千円)	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
6	6	震災復興祈念公園整備事業	601,596	震災復興祈念公園を整備するとともに、公園内の伝承施設を整備する。				関係機関との調整を進め全ての施設整備工事を発注し、令和2年度の供用開始に向けて事業を推進した。			
		土木部	震災復興(5)④1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		都市計画課		妥当	成果があった	効率的	廃止	462,987	601,596	-	-
7	7	警察施設震災対策促進事業	41,554	警察署に設置されている容量が小さく老朽化した非常用発動発電設備を更新する。				非常用発動発電設備の更新整備を推進した。令和元年整備施設 泉警察署(施工中)			
		警察本部	震災復興(7)④1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		装備施設課		妥当	成果があった	効率的	維持	28,009	41,554	-	-
8	8	水管橋耐震化事業	44,812	広域水道等の水管橋の耐震化を行う。				大崎広域水道事業の田尻水管橋耐震補強工事に向け、関係機関との調整や用地業務を実施した。			
		企業局	水道経営課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営課		妥当	成果があった	効率的	維持	20,127	44,812	-	-
9	9	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	705,207	重要社会インフラとして、自然災害のリスクに直面しても適切な対応が可能となる防災・減災のための交通安全施設を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 交通管制端末装置の高度化 集中制御式信号機 38基 情報収集提供装置 102ヘッド 交通信号機柱の鋼管柱化 300本 交通信号機電源付加装置の整備 59基 交通信号機電源付加装置の更新 9基 			
		警察本部	震災復興(7)④2 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		交通規制課		妥当	成果があった	効率的	維持	595,658	705,207	-	-
10	10	木造住宅等震災対策事業	57,014	地震による建築物の倒壊等から県民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業を実施する市町村に対し間接補助を行うなど、総合的かつ計画的に震災対策を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断 316件 木造住宅耐震改修 128件 木造住宅等耐震相談業務 17件 普及啓発用パンフレット作成 17,000部 木造住宅耐震改修事例集作成 5,000部 			
		土木部	震災復興(1)①3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		建築宅地課		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	36,498	57,014	-	-
11	11	特定建築物等震災対策事業	69	民間大規模特定建築物の耐震補強設計・耐震改修補助事業や、指定避難所の耐震診断事業を実施する市町村を支援する。				市町村を訪問し、指定避難所の耐震化(建替・解体・指定替え含む)を働きかけた。			
		土木部	建築宅地課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		建築宅地課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	22,499	69	-	-

12	13	東日本大震災復興事業(漁港海岸)	18,703,470	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				漁港の無堤区間の護岸、陸開等について整備を行う。				・海岸保全施設の整備を実施(16漁港30か所) ・令和元年度までにおいて、9漁港10か所の防潮堤整備を完了、うち、令和元年度に新たに完了したか所は、日門漁港海岸三島地区、雄勝漁港上雄勝地区、女川漁港女川地区、波伝谷漁港波伝谷地区、塩釜漁港越の浦地区、塩釜漁港釜ノ淵地区の6か所である。			
13	14	海岸改修事業(港湾)	552,743	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		水産林政部 漁港復興推進室	震災復興(5)②1	妥当	成果があった	効率的	維持	6,767,100	18,703,470	-	-
14	15	道路改築事業	48,836,704	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				防災道路ネットワークの構築及び、地域連携の強化を図る道路整備を行う。				・国道113号(蔵本工区)、主要地方道気仙沼唐桑線(化粧坂工区)など、各道路改良事業において、用地補償や道路改良工事を推進した。 ・主要地方道岩沼蔵王線(大師姥ヶ懐工区)は工事が完成し、令和元年12月21日に供用を開始した。 ・主要地方道女川牡鹿線(小乗浜工区)は工事が進捗し、令和2年3月22日に本線部分が供用を開始した。 ・国道398号(崎山工区)は工事が進捗し、令和2年1月21日にトンネルが貫通した。			
15	16	津波対策強化推進事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		土木部 防災砂防課	震災復興(7)②2 地創4(4)	概ね妥当	成果がなかった	概ね効率的	維持	374	-	-	-
16	17	圏域防災拠点資機材等整備事業	98,802	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				圏域防災拠点の資機材整備等を行う。				・平成30年度に着手した2圏域(栗原、石巻)の資機材倉庫が完成し運営用資機材を整備するとともに、本格運用に必要な派遣職員を指定し、運営用資機材操作の説明会等を行った。 ・資機材整備及び派遣職員指定により、平成30年度までに本格運用を開始していた他の5圏域に加え、全7圏域の防災拠点において本格運用を開始した。			
16	17	総務部 危機対策課	震災復興(7)①2 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	234,304	98,802	-	-

17	18	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	2,751,690	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。				・公園整備の前提となる岩切地区貨物駅移転に必要な進入路等の補償契約を締結した。 ・宮城野原地区において、詳細設計に向け、庁内関係課と施設規模等の調整を実施した。			
		土木部 都市計画課	震災復興(7)①2 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,461,611	2,751,690	-	-
18	19	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	28,352	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・復興期間10年間の総括検証に向けた調査・調整を行うとともに、震災の記憶・教訓伝承に向けた、震災遺構や伝承施設等のネットワーク化に官民連携で取り組む仕組みをつくる。また、記録誌、記録映像を作成する。				・復興10年の総括検証の実施 検証テーマを80テーマ設定し、そのうち17テーマについて、復旧・復興業務に従事した職員にインタビュー調査を行い、報告書等を作成した。 ・震災の記憶・教訓伝承のあり方検討 県・市町村、教育・研究機関、企業、NPO等の多様な主体が連携し、震災の記憶・教訓等の伝承に関する取組の連携や情報発信を行うため、伝承のあり方に関する検討を行った。 ・震災からの復興状況等記録の作成 1)東日本大震災発展期(平成30～令和2年度)の記録誌の作成 2)東日本大震災発展期(平成30～令和2年度)の記録映像の撮影・収集			
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興(7)②2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	34,317	28,352	-	-
19	20	津波避難表示板設置事業	90,900	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。				・中島地区海岸、須崎地先海岸に津波避難表示板を設置した。			
		土木部 河川課	震災復興(5)②1 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,298	90,900	-	-
決算(見込)額計			83,391,398								
決算(見込)額計(再掲分除き)			34,554,694								

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート	政策	14	施策	32
施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進		施策担当 部局	総務部, 水産林政部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (防災砂防課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 市町村との連携の下、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。 ○ 大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。 ○ 急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や要配慮者利用施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。 ○ 豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図る。 ◇ 宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備を推進する。 ◇ 火山災害に対応するため、噴火の規模や被害想定に整合した減災対策計画の策定や市町の避難体制の構築、防災マップの作成支援に取り組む。 ◇ 近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理を推進する。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理を推進する。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などを整備する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	15,984,288	42,544,709	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
		■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	要改修区間延長に対し時間雨量40mm 相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.0% (平成26年度)	1.5% (令和元年度)	0.9% (令和元年度)	C 60.0%	1.8% (令和2年度)
	2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	603箇所 (平成20年度)	636箇所 (令和元年度)	635箇所 (令和元年度)	B 97.0%	637箇所 (令和2年度)
	3	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	386箇所 (平成20年度)	5,606箇所 (令和元年度)	6,274箇所 (令和元年度)	A 112.8%	6,606箇所 (令和2年度)
4	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	13,008戸 (平成20年度)	14,828戸 (令和元年度)	14,805戸 (令和元年度)	B 98.7%	14,838戸 (令和2年度)	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進するため、要改修区間に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される被害を防止できる河川整備は令和元年度中に1.5km整備され、増加率は平成30年度末に対して0.1%増加し、達成度は「C」に区分される。【増加率：平成27年度実績0.3%（4.5km増）平成28年度実績0.5%（6.7km増）平成29年度実績0.7%（9.2km増）平成30年度実績0.8%（11.4km増）令和元年度見込0.9%（12.9km）（）内は延長】 ・土砂災害を防ぐための効果的な対策である土砂災害危険箇所におけるハード整備636か所の実施目標に対し、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らず目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。 ・土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢の整備促進のため、土砂災害危険箇所におけるソフト対策を累計で6,274か所を実施し、目標を上回ったことから達成度は「A」に区分される。 ・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を進めることにより土砂災害から守られる住宅戸数については、施設整備が概成に至らなかった箇所があるため目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査結果からは、関連する分野5の取組2を参照すると、施策に対する重視度の高重視群割合が81.4%と高い数値を維持している反面、施策に対する満足度の満足群は43.2%と低いものであった。このことから、今後より一層県民の生命・財産を守る上で着実な事業の推進を図っていく必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、雨による山崩れや地滑り、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成26年8月20日には広島県広島市において、豪雨により発生した土砂災害で大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の影響により全国各地で自然災害が多発している。県内においては、平成27年4月には蔵王山で火山活動が活発化し、噴火警戒（火口周辺危険）が発表され、火口周辺の立入が規制された。また、平成27年9月関東・東北豪雨では当県で初めて気象等に関する特別警報が発表された。この豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所（うち決壊11河川23か所）という甚大な被害が生じた。また、平成28年8月の一連の台風では、岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じた。平成30年7月には台風第7号や梅雨前線によって大雨になりやすい状況が続き、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、7月の月降水量が平年値の4倍となったところもあった。このように近年多発する異常気象により発生する被害に対応すべく、県では「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、今回の被災状況や水防体制等の検証を確実にし、より一層効果的なハード・ソフト事業を展開している。自然災害対策に対する社会の要請が非常に高まっていることから、当該施策の早急な推進が求められている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・近年多発するゲリラ雷雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備は、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が509kmとなり、概ね順調に推移し浸水被害の軽減域が拡大している。 ・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らなかったが、着実に工事進捗がはかられ、土砂災害からの県民の生命の保護等、減災につながっている。 ・土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られ、土砂災害の急迫した危険がある場合において避難に資する情報を提供し、避難態勢の整備につながっている。今後も、さらなる加速化をはかる必要がある。 ・新たに治山施設の整備等31か所（復旧治山等：9か所、予防治山：2か所、森林整備20か所）の計画を進め、山地災害の未然防止や生活環境の保全等に向けて対策を推進した。 ・以上のことから、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・近年の異常気象により大規模自然災害が頻発している。平成30年においては、6月28日から7月8日の間、梅雨前線が日本付近に停滞し、また、台風第7号が南海上に発生・北上して日本付近に暖かく湿った空気が供給され続けたことから、西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨となり、死者223名、家屋の全半壊等20,663棟と、極めて甚大な被害が発生した。また、令和元年東日本台風により県内に甚大な被害が発生した。このことを踏まえ、県内においても防災・減災対策を加速する必要がある。 ・平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。また、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に令和元年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったが、復興まちづくり等により地形変化中の箇所については未了であるため、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨により、西日本を中心に広域のかつ同時多発的に河川の氾濫、がけ崩れ等が発生し、極めて甚大な被害が発生した。また、令和元年東日本台風により県内に甚大な被害が発生した。このことから、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策が閣議決定され、県内においてもこの対策により、河川における防災のための機能維持を進めていく。 ・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、令和元年度までに、復興まちづくり等により地形変化中の箇所を除いた8,222箇所全ての調査を完了したが、地形変化中の復興事業などと調整を進め、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。 ・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所等重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。

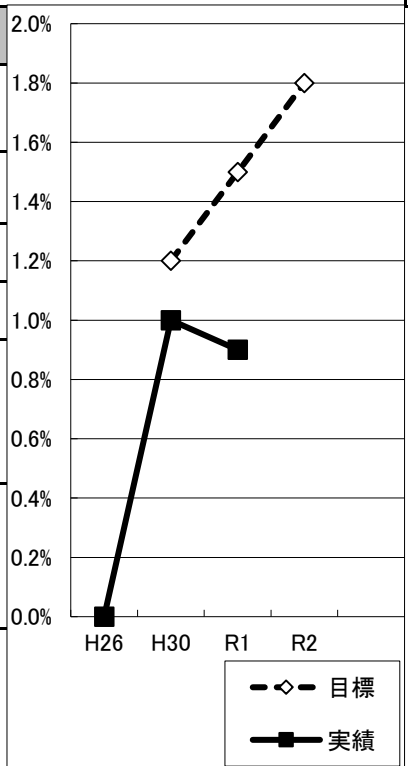
評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率 [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	H30	R1	R2	-
		目標値	-	1.2%	1.5%	1.8%	-
		実績値	0.0%	1.0%	0.9%	-	-
		達成率	-	83.3%	60.0%	-	-

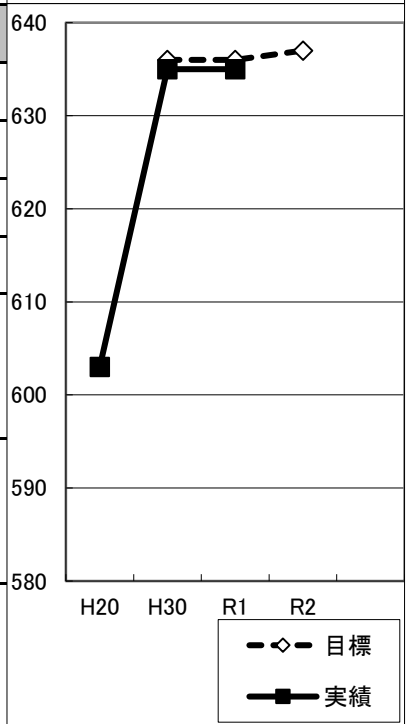


目標値の設定根拠
 ・県管理河川の要改修延長1,360kmに対し、平成26年度末における整備済み延長は496.1kmで整備率は36.5%となっている。
 ・平成27年度から令和2年度の間において、未整備区間のうち、人口・資産等が集中し優先順位の高い24.5kmの河川整備を目標としており、その整備率を目標値の根拠としている。

実績値の分析
 ・要改修区間における河道整備(河道掘削、築堤)の改修延長を評価することとしている。
 ・令和元年度までは、排水路付替えや橋梁移設などの付帯工事等に費用を要したため、河川改修延長の増に至らず、目標値を下回った。
 ・近年、中小河川での浸水被害が多発していることから、水害から県民の命を守るため、次年度以降も継続して事業を実施していく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成30年度末における東北6県の河川整備率の平均は43.4%であり、それと比較し、本県の河川整備率は37.4%と下回っている状況にある。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	636	636	637	-
		実績値	603	635	635	-	-
達成率	-	97.0%	97.0%	-	-		



目標値の設定根拠
 ・土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。
 ・目標値については、土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所数を加算して設定している。

実績値の分析
 ・大規模復興事業への人員集中による入札不調など、事業進捗に遅れが生じ、636か所の目標値に対し、実績値635か所と目標値を下回る結果となった。
 ・急傾斜1地区、地すべり1地区が概成し、土砂災害から人命を守る施設数が増加していることから、土砂災害危険箇所への対策をさらに進めていく。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
	[ストック型の指標]	目標値	-	4,606	5,606	6,606	-	
	土砂災害危険箇所に対して土砂災害防止法に基づく警戒区域を指定した箇所数[累計]	実績値	386	5,408	6,274	-	-	
	達成率	-	119.0%	112.8%	-	-		
目標値の設定根拠	・目標値については、平成27年1月に土砂災害防止法が改正されたことを受け、平成29年度よりランクを問わず全ての土砂災害危険箇所を対象とした実施計画に変更している。 ・上記の変更に伴い、初期値(平成20年度末における土砂災害警戒区域の指定数)についても、全ランクを対象とした値に見直している。(350→386か所) ・実施計画の変更に伴い、平成30年度の目標値は平成29年度までに指定が完了している3,856か所に750か所を加算した目標値としている。							
実績値の分析	・目標値5,606か所に対し、実績値6,274か所となり目標値を上回る結果となった。 ・年間調査箇所的大幅な増加に伴う事務所の人員不足の課題に対し、発注ロットの拡大や大規模説明会の開催などの取り組みにより、平成29年度からの指定加速につながった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							
4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	土砂災害から守られる住宅戸数(戸) [累計]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
	[ストック型の指標]	目標値	-	14,828	14,828	14,838	-	
	施設の概成により土砂災害から守られる住宅戸数累計	実績値	13,008	14,805	14,805	-	-	
	達成率	-	98.7%	98.7%	-	-		
目標値の設定根拠	・土砂災害(土石流, 地すべり, 急傾斜地崩壊)から保全される住宅戸数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。 ・目標値については、本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所における保全対象戸数を加算して設定している。							
実績値の分析	・大規模復興事業への人員集中などの影響により、事業進捗に遅れが生じ、目標値14,828戸に対して実績値14,805戸となり目標値を下回る結果となった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
				事業主体等		特記事項						
1	1	総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	784,001	事業概要			令和1年度の実施状況・成果					
				予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。			・土砂災害警戒区域等の指定(累計5,408か所→6,274か所)					
	土木部		震災復興(5)②3		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	防災砂防課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	871,209	784,001	-	-	
2	2	火山防災対策事業	1,732	事業概要			令和1年度の実施状況・成果					
				常時観測が必要な県内の蔵王山と栗駒山について、関係県(蔵王山:山形県, 栗駒山:岩手県, 秋田県)と共同で火山防災協議会を運営し、平常時から火山災害に対する防災対策の検討を行う。			・蔵王山火山防災協議会を開催(書面)し、火山周辺監視カメラの電源・通信の多重化について報告を行ったほか、避難促進施設の選定及び地域防災計画への位置付けについて了承した。 ・栗駒山火山防災協議会を開催し、火山防災協議会規約の一部を改正等した。					
	総務部				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	危機対策課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	5,255	1,732	-	-	
3	3	河川改修事業	14,045,160	事業概要			令和1年度の実施状況・成果					
				震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。			・87河川で築堤や護岸工等の改修や、河道掘削等を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。					
	土木部		震災復興(5)②2		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	河川課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,928,701	14,045,160	-	-	
4	4	河川改修事業(復興)	9,907,766	事業概要			令和1年度の実施状況・成果					
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。			・沿岸地域の10河川で築堤や護岸工等の改修を行い、浸水対策を推進した。					
	土木部		震災復興(5)②2		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	河川課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,794,343	9,907,766	-	-	
5	5	河川総合開発事業(ダム)	1,369,654	事業概要			令和1年度の実施状況・成果					
				震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。			・川内沢ダム建設事業の基本設計会議にて内容を国土交通省から了承された。また、名取市と費用負担協定を締結している市道付替工事を実施した。					
	土木部		震災復興(5)②2		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	河川課				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	635,608	1,369,654	-	-	

6	6	災害防除事業	3,854,038	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を30か所で実施した。			
6	土木部	道路課	震災復興 (5)①2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,324,281	3,854,038	-	-
7	7	砂防設備等緊急改築事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)3/3	374,571	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改築を行う。				既存施設の調査及び改築が必要な施設の設計,工事を実施し,新基準への対応を進めた。(北上川圏域,名取川圏域,阿武隈川圏域)。			
7	土木部	防災砂防課	震災復興 (5)②3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	92,612	374,571	-	-
8	8	砂防事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)1/3	6,976,557	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から,下流部の人家,耕地,公共施設等を守るため,砂防えん堤等の砂防設備を整備する。				砂防えん堤等の砂防設備の整備を実施している(3か所)。 (累計240か所→240か所) ※砂防えん堤等の砂防設備の整備を3か所継続実施しているが完成施設はないため累計箇所数に変更無し。			
8	土木部	防災砂防課	震災復興 (5)②3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	1,180,413	6,976,557	-	-
9	9	急傾斜地崩壊対策事業 総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)2/3	771,327	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため,急傾斜地崩壊防止施設を設置する。				急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施している(7か所)。 (累計359か所→359か所) ※急傾斜地崩壊防止施設の整備を7か所継続実施しているが完成施設はないため累計箇所数に変更無し。			
9	土木部	防災砂防課	震災復興 (5)②3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	拡充	260,609	771,327	-	-
10	10	治山事業	4,459,903	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				山地に起因する災害等から県民の生活・財産を守るために,治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。				荒廃山地等の復旧を図る復旧治山事業では,平成27年9月豪雨で発生した荒廃溪流(大崎市権瀨沢外計4箇所)において谷止工等の施設整備を行った。 荒廃した奥地水源地の復旧整備を図る水源地域整備事業では,栗原市木鉢沢外計5箇所において森林と治山施設の体的な整備を行った。 荒廃危険地において予防的な対策を行う予防治山事業では,石巻市隠山外計2箇所において山腹崩落対策等を実施した。 機能が低下した保安林20箇所(虚空蔵外)において本数調整伐・下刈等の森林整備を実施した。			
10	水産林政部	森林整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	891,257	4,459,903	-	-
決算(見込)額計			42,544,709								
決算(見込)額計(再掲分除き)			42,544,709								

評価対象年度	令和1年度	施策評価シート		政策	14	施策	33
施策名		33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当 部局		総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、土木部、教育庁、警察本部	
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名		14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり		評価担当 部局 (作成担当 課室)	
						総務部 (危機対策課)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 ○ 東日本大震災の教訓が県民に伝承され、防災意識が高まり、地域の防災力の向上が図られている。 ○ 災害時に、高齢者、障害者等の要配慮者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。 ○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。 ○ 東日本大震災の教訓を踏まえ、行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県総合防災情報システムを活用した情報の収集や防災関係機関の相互の情報共有を推進する。 ◇ 東日本大震災の記憶の風化防止や震災関連資料の収集・保存・公開等の取組の充実を図る。 ◇ 要配慮者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援を行う。 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備を推進する。 ◇ 被災後の生活安定支援体制を整備する。 ◇ 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、発達段階に応じた系統的な防災教育を推進する。 ◇ 東日本大震災の教訓を踏まえ、復興のまちづくりに対応した地域防災力の強化・支援を行う。 ◇ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を推進する。 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。 ◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	859,774	911,697	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																			
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																			
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 (達成率)</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>700人 (平成20年度)</td> <td>9,700人 (令和元年度)</td> <td>10,463人 (令和元年度)</td> <td>A 108.5%</td> <td>10,000人 (令和2年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>83.8% (平成20年度)</td> <td>87.0% (令和元年度)</td> <td>83.3% (令和元年度)</td> <td>B 95.7%</td> <td>87.0% (令和2年度)</td> </tr> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	700人 (平成20年度)	9,700人 (令和元年度)	10,463人 (令和元年度)	A 108.5%	10,000人 (令和2年度)	2	83.8% (平成20年度)	87.0% (令和元年度)	83.3% (令和元年度)	B 95.7%	87.0% (令和2年度)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)														
1	700人 (平成20年度)	9,700人 (令和元年度)	10,463人 (令和元年度)	A 108.5%	10,000人 (令和2年度)															
2	83.8% (平成20年度)	87.0% (令和元年度)	83.3% (令和元年度)	B 95.7%	87.0% (令和2年度)															
1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	2 自主防災組織の組織率(%)																			

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、令和元年度に防災指導員養成講習を15回開催し、防災指導員養成累計数8,718人（前年度比640人増）のほか、県内の公立学校に配置されている防災主任等854人（前年度比16人増）と、仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー（SBL）891人（前年度比98人増）を計上したことにより、目標値9,700人に対して実績値10,463人となり、達成率108.5%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、達成率が95.7%、達成度「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年県民意識調査から類似する取組である政策7施策3を参照すると、施策に対する重視度の高重視群割合が70.6%と高く、県民の関心の高さがみてとれるが、施策に対する満足度の満足群においては40.3%と前年度調査比1.7%減となっており、不満群が15.5%と前年度調査比0.3%増となっていることから、施策の充実が求められているものと考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が高まっている。 ・令和元年東日本台風により宮城県にも大きな被害がもたらされており、災害対応の教訓を踏まえた検証作業を行っている。 ・火山防災では、平成27年3月に蔵王山と栗駒山の2火山に火山防災協議会を設置し、防災対策に取り組んでいる。 ・自主防災組織の組織率は83.3%で全国平均の84.1%をやや下回っているものの、平成22年度の組織率（85.0%）と比べると△1.7%と、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。 ・防災リーダーである宮城県防災指導員の年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が約9割を占める状況にある。 ・防災教育副読本「未来への絆」を用いて、各校種において、発達段階に応じた防災教育の充実が図られている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の方向に掲げる10個の方針については、「災害時の避難体制の整備」、「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」、「行政機関の防災力向上」、「企業における防災力向上」の4つに大別出来る。 ・「災害時の避難体制の整備」について、災害ボランティア受入体制整備事業において災害ボランティアセンタースタッフ養成研修等を開催し、各種スタッフの養成を行うなど一定の成果が得られた。 ・「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」については、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成を進めるとともに、地域防災力向上支援事業では、県内の12地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援などを実施した。 ・「行政機関の防災力向上」については、市町村、県LO及び地方振興事務所防災担当職員研修会や、仙台管区気象台及び東北地方整備局と協働した市町村防災担当新任職員研修会を開催したほか、避難勧告等に関するガイドライン説明会を開催するなど、きめ細かな対応による防災担当職員の育成を行った。なお、令和元年東日本台風において、平成31年3月に改訂された避難勧告等に関するガイドラインに基づき、県内全ての市町村において5段階の警戒レベルを用いた避難勧告等の発令が行われており、指導・助言等により一定の成果が得られた。 ・「企業における防災力向上」については、中小企業BCP策定支援事業により、企業BCP策定訓練等セミナーを5回開催し、108社が受講するなど、県内企業の事業継続力の向上を促進した。 ・以上のことから、施策として構成する全ての事業については、一定の成果が得られており、目標指標である「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、目標を達成しているが、一方の目標指標である「自主防災組織の組織率」については、目標値を下回っており、自主防災組織における沿岸市町の組織率低下が顕著であることなどから、施策全体として「概ね順調」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「災害時の避難体制の整備」について、避難所運営や様々な意思決定の場面において、男女共同参画の視点が必要である。 ・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。 ・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。 ・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が約9割を占める状況にある。 ・防災教育について、「令和元年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。 ・「行政機関の防災力向上」については、社会経済情勢に記載した避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するため防災対策実践講座を開催する。 ・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。 ・将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識や技術を習得し、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を「みやぎ防災ジュニアリーダー」として養成する。また、認定を受けた高校生については、一定の要件を満たした上で「宮城県防災指導員」としての認定を得ることができるシステムの活用を啓蒙していく。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 ・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、婦人防火クラブ等との連携を進め、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成を進め、女性受講者の増加を図っていく。 ・「みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業」において、高校生を対象に防災ジュニアリーダーを養成し、次世代の担い手育成を図っていく。防災ジュニアリーダーとして認証された者については、防災指導員となるための資格を有する。 ・各学校園に配布した防災絵本、防災教育副読本「未来への絆」の有効な活用の仕方について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等における副読本を活用した実践事例をホームページ、学校防災だより「ぼうさい福袋」で紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。 ・避難勧告等の発令や指定避難所の開設を担う市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていく。 ・一般の県民に対しては「自らの命は自らが守る」の意識の徹底や、警戒レベルに対する認識を深める必要があることから県広報紙等を通じた広報に努めていく。

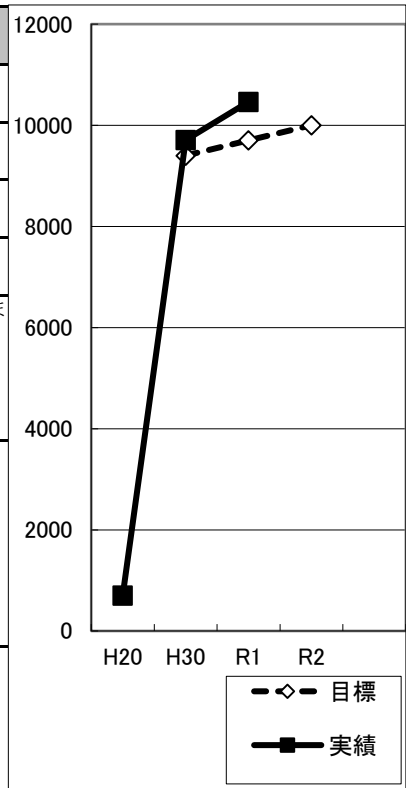
評価対象年度 令和1年度

政策 14 施策 33

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計] [ストック型の指標] 地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	9,400	9,700	10,000	-	-
		実績値	700	9,709	10,463	-	-	-
		達成率	-	103.6%	108.5%	-	-	-

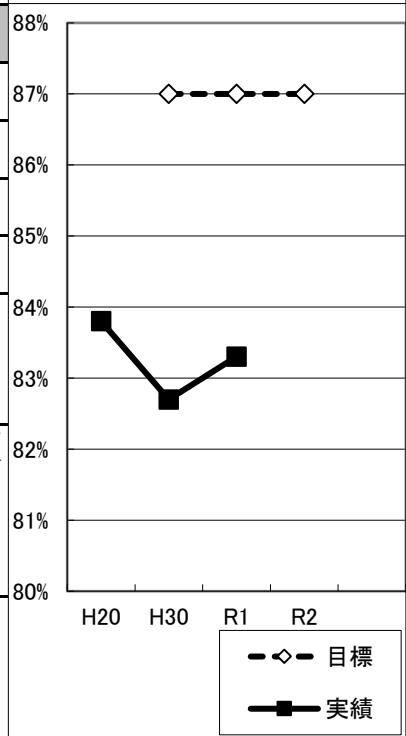


目標値の設定根拠
 ・平成29年度末で9,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、令和2年度まで10,000人養成することを新たな目標とした。

実績値の分析
 ・令和元年度末の実績値は10,463人であり目標値を達成した。
 ・令和元年度は、地域防災コースを14回、企業防災コースを1回開催した。
 なお、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任678人(前年度比3人減)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)891人(前年度比98人増)を防災リーダーとして計上している。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	自主防災組織の組織率(%) [フロー型の指標] 組織率は、組織されている世帯数を全世帯数で除した数と定義されている。(消防庁全国調査)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	-
		目標値	-	87.0%	87.0%	87.0%	-	-
		実績値	83.8%	82.7%	83.3%	-	-	-
		達成率	-	95.1%	95.7%	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・平成22年時の県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置していたが、東日本大震災の影響により組織率が低下している。目標については、平成29年度までの目標値としていた87.0%を引き続き目標値とした。

実績値の分析
 ・自主防災組織率は東日本大震災後低下傾向が続いていたが、上向きに微増して推移する傾向にある。これはまちづくり等が進んだことが理由の1つと考えられるが、都市部の集合住宅が組織率に含まれていないなど、震災の影響以外の課題も残されている。
 ・今後の復興まちづくりの進捗にあわせ、県としても自主防災組織の立ち上げや活性化支援を行っていくこととする。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・組織率は83.3%で、全国値84.1%を下回っている。

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要	令和1年度の実施状況・成果						
1	1	震災復興広報推進事業	40,992	<ul style="list-style-type: none"> 青森・岩手・福島の各被災県と連携し、首都圏を対象としたフォーラムを開催する。 広報誌やSNSなど多様な媒体による復興関連情報を発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の記憶の風化防止のため、多様な媒体を活用し、復興関連情報を発信した。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 広報紙「NOW IS.」の作成(19,000部/月) 2) 冊子「みやぎ・復興の歩み9」の作成(17,000部) 3) 震災復興ポスターの作成(4種類、各3サイズ 合計42,000部) 4) パネル展を開催(36件) 5) ポータルサイト・SNSの運営・管理 6) 県庁18階 東日本大震災復興情報コーナーの運営・情報更新 震災の記憶の風化防止のため、首都圏(東京)で被災4県合同の実行委員会と東京都の共催によるフォーラムを開催した。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 日時: 令和2年2月16日(日) 2) 場所: 東京国際フォーラム(千代田区) 3) 来場者数: 約1,000人(速報値) 						
		震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興(7)②2	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)					
				妥当	成果があった	効率的	縮小	H30	R1	R2	-
								42,320	40,992	-	-
2	2	被災障害者等支援総合推進事業	84,672	<ul style="list-style-type: none"> 被災障害者の相談支援従事者等への研修や被災自治体へのアドバイザー派遣等を行う。 被災障害者等を支援する人材の育成等を実施する団体に対する補助を行う。 障害者や福祉職員の震災の体験・記憶、復興過程等を記録化した情報を発信する。 宮城県聴覚障害者情報センター(みみサボみやぎ)を運営する。 被災地の発達障害児者とその家族、支援者に対する研修等を行う。 震災の影響を受けた就労支援事業所等の支援を行う。 みみサボみやぎによる被災聴覚障害者支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 被災後の障害児者の相談支援に従事する者への経験年数等に応じた研修(3回)を行った。 障害者本人向け・保護者や家族向けに勉強会やグループワーク等を開催し、地域コミュニティづくりのためのワークショップを実施した(9回)。 震災体験については、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(17回)。 工賃向上に向け販売会への出店支援や県内外の企業等の販路開拓支援を行った(販売会27回)ほか、販売力強化等のためのセミナー(2回)や、被災した事業所を中心としたコミュニティ形成の支援を行った(連絡会議6回開催)。 石巻圏域を所管する「地域支援拠点」を設け、啓発活動、研修会開催(9回、参加者延べ166名)、困難事例へのスーパービジョン(参加者延べ129名)等を実施。 聴覚障害者を地域で支える中核的拠点としてみみサボみやぎを運営し、聴覚障害全般に関する相談・情報提供(相談受付件数836件)、仮設住宅等の訪問巡回相談会・サロン開催(開催件数22回)による相談支援といったアウトリーチ型支援を行った。 						
		保健福祉部 障害福祉課 精神保健推進室	取組22 再掲 震災復興(2)③4 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)					
				妥当	成果があった	効率的	縮小	H30	R1	R2	-
								86,150	84,672	-	-

3	3	3. 11伝承・減災プロジェクト	13,341	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の記録・記憶を伝承する。				令和元年度は、4枚の津波浸水表示板、2基の伝承板を設置し、2の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。復旧パネル展は、県内外において11箇所で開催した。津波の浸水区域や浸水高さを現地に標識等で表示することで住民の避難の備えを促すとともに、伝承サポーターによって地域の防災啓発が図られた。また、パネル展は写真により被害及び復旧状況が一目で分かることから記録の伝承に効果があった。			
4	4	震災資料収集・公開事業	43,534	事業の分析結果				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	H30	R1	R2	-
土木部		防災砂防課	震災復興(7)②2 地創4(4)					11,113	13,341	-	-
教育庁				生涯学習課	震災復興(6)③1					29,203	43,534
5		5	非予算的手法			事業概要				令和1年度の実施状況・成果	
総務部				危機対策課	震災復興(7)②1	県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。				平成29年度までに沿岸15の全ての市町において津波避難計画が策定されているが、沿岸市町に対し、策定済み津波避難計画の内容の充実や自治会、町内会等の単位で作成する地域ごと津波避難計画策定支援(市町が地域に支援)を促した。 ・市町の津波ハザードマップ作成を支援した。	
6		6	非予算的手法			事業概要				令和1年度の実施状況・成果	
総務部				危機対策課	震災復興(7)②1	災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。				災害協定の締結(3件) ・災害協定団体が県総合防災訓練等に参加し、連携強化を進めた。	
7		7	7,593			事業概要				令和1年度の実施状況・成果	
保健福祉部				社会福祉課	地創4(4)	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。 ・人材育成事業(研修の開催) ・普及啓発事業 ・関係団体連携事業				災害ボランティアセンター応援スタッフ養成研修、センター設置・運営責任者研修、センター県派遣指定職員研修、被災者支援アドバイザー研修の開催 ・宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議の開催	
						事業の分析結果				令和1年度の実施状況・成果	
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	6,829	7,593	-	-

8	非予算的手法: 意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				・出前講座の実施(3回, 166人)			
8	総務部 危機対策課	震災復興(7)②1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
9	消防団充実強化事業	42	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			市町村が行う消防団員確保対策を支援し、消防団組織の充実強化を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・国の「消防団等充実強化アドバイザー制度」を活用し、市町村の担当職員を対象として、「消防団員確保対策等に係る意見交換会」を開催し、講演及び意見交換を行った。 ・「みやぎ消防団応援事業所」が自主的に消防団員やその家族に利用料金等の割引等のサービスを提供する「消防団員応援プロジェクト」を引き続き実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度の消防団応援事業所 370事業所(令和2年3月31日現在) ・市町村が主体的に実施する女性消防団員活動促進事業に対して補助金を交付している。 <ul style="list-style-type: none"> ○ 令和元年度交付件数 1件(大崎市) 交付額 42千円 令和3年度以降は、復旧事業等が令和2年度末で終了する見込みであることから、事業を終了する。			
9	総務部 消防課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	249	42	-	-
10	防災教育推進事業	2,015	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育副読本を活用しながら、防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、防災教育・防災体制の充実を図る。 ・県内外で災害が起こった際に、被災した学校を支援するため派遣可能な教職員育成のための調査・研究を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において、令和元年度の学校安全に係る事業計画について協議し、方向性を明確にすることができた。 ・「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を行うとともに、各校における具体的な取組について共通理解を図った。 ・「未来へつなぐ学校と地域の学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について学校関係者が理解を深めるとともに、関係者が相互に連携を図ることができた。 ・災害時学校支援チームみやぎを立ち上げ、構成員の強化に向けて養成研修会を実施した。専門性を高め、意識の高揚を図ることをねらいとして、先進的な取組を続けている兵庫県の支援チームや被災地派遣経験者を講師として招くとともに、石巻市の現地視察を行った。 			
10	教育庁 スポーツ健康課	震災復興(6)①4 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,813	2,015	-	-
11	地域防災力向上支援事業	23,675	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、モデル事業として、気仙沼市、白石市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、蔵王町、七ヶ宿町、丸森町の9市町12地区に対し県からアドバイザーを派遣し、自主防災組織育成・活性化を支援した。 ・自主防災組織の体制強化を促すため、先進的・先導的な取組を行う自主防災組織18団体に対し、防災資機材購入経費等に対する助成を行った。 ・防災活動の普及・啓発を目的に、防災関係機関・団体等と連携し、世界防災フォーラムを開催した。 			
11	総務部 危機対策課	震災復興(7)③1 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	21,132	23,675	-	-

12	12	地域防災計画再構築事業	388	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		地域防災計画の見直しを行う。				・災害対策基本法の改正や、県災害時広域受援計画の策定などを踏まえ、地域防災計画を修正した。					
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
13	13	危機対策課	震災復興(7)①2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	255	388	-	-		
		事業概要				R1年度の実施状況・成果					
13	13	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練や広域応援の経験を踏まえ、防災関係例規等の修正を行った。			
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		危機対策課	震災復興(7)①2	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
14	14	消防広域化・無線デジタル化促進事業	24	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。				・平成26年12月に岩沼市・亘理町・山元町(岩沼市消防本部・亘理地区行政事務組合消防本部)を「消防広域化重点地域」に指定し、広域化に向けた検討を推進し、平成31年4月1日にあぶくま消防本部として広域化された。 ・平成30年4月1日付けで「市町村の消防の広域化に関する基本指針」が一部改正され、当該指針に基づき、県消防広域化推進計画の再策定を行うこととされた。 ・本県では現状の3ブロックを踏襲することとし、令和2年3月、当該計画の再策定(見直し)を行った。					
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
15	15	消防課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,641	24	-	-		
		事業概要				令和1年度の実施状況・成果					
15	15	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	679,980	・学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。 ・総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。				・県内全市町村の小中義務教育学校78校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図った。また、県内全ての市町村立学校・県立学校において、防災主任を置くこととしている。 ・安全・防災教育の他、いじめ対策・不登校支援においても小中連携の体制が推進された。			
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		教職員課	震災復興(6)①4 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
16	16	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	10,935	地域防災リーダーである宮城県防災指導員の養成、スキルアップを行う。				・地域防災コースを14回、企業防災コースを1回開催し、防災指導員を認定した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を15回開催し、防災指導員のスキルアップを図った。			
		総務部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		危機対策課	震災復興(7)③1 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,960	10,935	-	-

17	17	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	164	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				男女共同参画の視点での防災講座を実施する。				・男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座6回開催 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」パネルの展示(1回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		震災復興(7)③1 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
共同参画社会推進課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	239	164	-	-	
18	19	防災ジュニアリーダー養成事業	2,734	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を中心とした「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成する。				・令和元年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会・東日本大震災メモリアルday2019の開催 開催日 令和2年1月25日(土)、26日(日) 場 所 多賀城高等学校, 多賀城文化センター ・県内外の高校生計100名が2日間の研修を通して、防災、減災の基礎知識を身に付けるとともに、同じ志をもつ仲間との交流を通して、地域に貢献する意識を醸成することができた。 ・宮城県の防災指導員にもつながる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として、2日間の研修を修了した県内高校生68名を認定した。 ・地域の防災活動の担い手となるみなし防災指導員の制度を創設し、一定の要件を満たした防災ジュニアリーダーを宮城県防災指導員として認定できるようにした。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		震災復興(7)③1 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
スポーツ健康課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,527	2,734	-	-	
19	20	災害用石油製品備蓄事業	1,541	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				災害対応型中核給油所において燃料を備蓄する際に必要となる経費を助成する。				・消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給する燃料を確保するため、備蓄を行った。 中核SS 37か所 揮発油2.5kl, 軽油2.5kl 小口燃料配送拠点 5か所 軽油6.0kl, 灯油7.0kl, 重油7.0kl			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部		危機対策課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,541	1,541	-	-	
20	21	中小企業BCP策定支援事業	67	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発, セミナーを実施する。				・出前講座:3回 (参加企業:55社, 参加者数:88人) ・セミナー開催:5回 (参加企業数:108社, 参加者数:140人) ・個別相談会:1回 (参加企業数:2社, 参加者数:5人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		震災復興(3)①3 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
中小企業支援室			妥当	成果があった	効率的	維持	64	67	-	-	
決算(見込)額計			911,697								
決算(見込)額計(再掲除き)			827,025								

